

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

広島市信用組合（証券コード：ー）

【見通し変更】

長期発行体格付
格付の見通し

A
安定的 → ポジティブ

■格付事由

- (1) 広島市に本店を置く資金量約7,000億円の地域信用組合。経営トップの強力なリーダーシップのもと、経営資源を預貸業務へ効率的に集中させスピーディーに融資可否の判断を行えることが強みとなっている。こういった当信組のビジネスモデルに対する評価や、収益力の高さなどが格付を支えている。コロナ禍が長期化した場合には、ミドルリスク先を主要な貸出先とする当信組の与信費用にも相応の影響を与える可能性がある。もっとも、コア業務純益は堅調に推移しており、厳しい環境下でも与信費用はコア業務純益で十分に吸収可能な範囲内に収まるとみている。これまで格付を制約していたコア資本比率は着実に改善してきている。今後も持続的に改善していく公算が大きいとJCRは考えており、格付の見通しを「ポジティブ」とし今後の進捗を見極めていく。
- (2) コア業務純益は増益基調であり100億円近い規模となっている。ROA（コア業務純益ベース）は1%程度であり、与信費用を控除したベースでも高い水準にある。収益の中核をなす貸出金利は、利回り低下の影響を残高増効果で吸収し、堅調に推移している。新規の約定平均金利が低下していること、無担保ローンなど高金利帯での貸出金の返済圧力が強いことが貸出金利回りの低下要因となっている。もっとも、当信組の貸出金利回りの水準は、ミドルリスク先に対する積極的な取り組みやスピーディーな融資可否の回答などを背景に、他の地域金融機関と比べて引き続き高い水準にある。また、新店開設や店舗リニューアルを契機に顧客開拓を強化したこと、足元では新型コロナウイルスの感染拡大の影響を受けた事業者への資金繰り支援を積極化したことなどが寄与し、貸出金残高は比較的速いペースで増加してきている。
- (3) 貸出資産の質は維持されている。金融再生法開示債権比率は1%台後半（部分直接償却は未実施）と低い。不良債権のオフバランス化を、積極的に行ってきたことなどによるもの。また、与信先の小口分散は徹底されている。これまで長期にわたり自己査定を厳格化などを通じ引当の保守化を進めてきているが、その影響も一巡し、従前に比べて与信費用は減少している。ただし、ミドルリスク先への貸出に積極的に取り組んでおり、一定の不良債権の発生および与信費用の計上は避けられない。コロナ禍が与信費用に与える影響については引き続きフォローしていく。有価証券運用にかかる投資方針は保守的であり、預証率は低水準で抑制されている。保有株式や債券にかかるリスク量は、資本対比でみて限定的である。
- (4) 貸倒引当金などを調整後のコア資本比率は、20年9月末で9%台半ばであり、17年3月末の8%半ばから改善が進んだ。コア業務純益が増益基調にあるなか、与信費用が減少し内部留保蓄積のペースが従来に比べて速まっている。足元では、信用保証協会の保証付貸出の構成比が高まり、リスクアセットの増加が抑制されたことの寄与も大きい。

（担当）大山 肇・大石 剛

■格付対象

発行体：広島市信用組合

【見通し変更】

| 対象 | 格付 | 見通し |
|---------|----|-------|
| 長期発行体格付 | A | ポジティブ |

格付提供方針に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2021年5月11日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：松村 省三
主任格付アナリスト：大山 肇
3. 評価の前提・等級基準：

評価の前提および等級基準は、JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」(2014年1月6日)として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：

本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」(2014年11月7日)、「銀行等」(2014年5月8日)として掲載している。
5. 格付関係者：

(発行体・債務者等) 広島市信用組合
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：

本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度をもって示すものである。

本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関しての JCR の現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。

本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCR が格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
 - ・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表
 - ・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：

JCR は、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. JCR に対して直近 1 年以内に講じられた監督上の措置：なし

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCR が、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCR は、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果的正確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCR は、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCR は、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCR の格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCR の格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいております。JCR の格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCR が保有しています。JCR の格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCR に無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■NRSRO 登録状況

JCR は、米国証券取引委員会の定める NRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の 5 つの信用格付クラスのうち、以下の 4 クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則 17g-7(a) 項に基づく開示の対象となる場合、当該開示は JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL：03-3544-7013 FAX：03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官(格付)第 1 号

〒104-0061 東京都中央区銀座 5-15-8 時事通信ビル